

令和 7 年度
柳井市公営企業会計決算審査意見書

柳 井 市 監 査 委 員

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度柳井市下水道事業会計の決算及び証書類を審査したので、次のとおり意見を述べる。

令和8年7月1日

柳井市監査委員 池 田 美喜男

柳井市監査委員 藤 沢 宏 司

目 次

令和 7 年度 柳井市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象	7
第 2 審査の期間	7
第 3 審査の実施内容及び着眼点	7
第 4 審査の結果	7

柳井市下水道事業会計

1 事業の概要	8
（1）施設の利用状況	8
（2）施設の整備状況	8
2 予算執行状況	9
（1）収益的収入及び支出	9
（2）資本的収入及び支出	9
3 経営成績	10
（1）経営状況について	10
（2）総収益について	11
（3）総費用について	11
4 経営指標比率	13
5 むすび	14

《下水道事業会計資料》

資料 1	下水道事業損益計算書年度比較表	16～17
資料 2	下水道事業貸借対照表年度比較表	18～19
資料 3	下水道事業キャッシュ・フロー計算書	20～21
資料 4	下水道事業経営分析年度比較表	22～23

令和 7 年度 柳井市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度 柳井市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 0 日から令和 8 年 6 月 3 0 日まで

第 3 審査の実施内容及び着眼点

審査に当たっては、柳井市監査委員監査基準に準拠し、市長から審査に付された下水道事業会計決算書及び証書類について、関係諸帳簿等の提出や関係職員からの説明を求め、例月出納検査の結果も踏まえて、計数の正確性、経営成績や財政状態の表示の適正性等を着眼点として審査した。

また、本年度の経営内容の動向を把握するため、各種の比率を求めて計数の分析を行い、前年度の財政状態、経営成績との比較を加え、経済性の発揮及び公共性の確保を主として考察した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書並びに損益計算書、貸借対照表及びその他の書類は、それぞれ関係法令に準拠し適正に作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ当年度の経営成績と当年度末現在における財政状態を明確に表示しており、適正なものと認められた。

この決算審査意見書において意見を付した事項については、今後、検討又は改善を要望する。

(注)

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。

1 事業の概要

(1) 施設の利用状況

下水道事業の利用状況については、次表のとおりである。

利用状況推移表

区分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	前年度比較	
				(A) - (B)	(A) / (B) (%)
処理区域面積	(ha)	546	542	4	100.7
管渠延長	(m)	162,294	161,669	625	100.4
処理区域内人口	(人)	13,499	13,221	278	102.1
水洗化人口	(人)	11,918	11,837	81	100.7
水洗化戸数	(戸)	6,087	6,015	72	101.2
水洗化率	(%)	88.3	89.5	△ 1.2	—
年間処理水量	(m ³)	1,406,391	1,465,778	△ 59,387	95.9
年間有収水量	(m ³)	1,233,049	1,249,014	△ 15,965	98.7
有収率	(%)	87.7	85.2	2.5	—

令和 7 年度末における下水道事業状況は、水洗化戸数 6,087 戸、水洗化人口は 11,918 人である。

これを前年度と比較すると、水洗化戸数は、72 戸（1.2 %）増加し、水洗化人口は、81 人（0.7 %）増加した。水洗化率については、88.3 %で前年度と比較して 1.2 ポイント減少している。

(2) 施設の整備状況

公共下水道事業の污水管渠の整備については、南町地区、古開作地区、白潟地区、下大祖地区の4か所の工事費を支出し、白潟地区の污水管渠の実施設計業務について委託料を支出している。なお、古開作地区については、工法変更に伴う工程調整に不測の日数を要したことから、建設改良費の一部を翌年度に繰り越している。

雨水排水施設の整備については、柳北排水区雨水幹線整備基本設計業務及び測量業務について委託料を支出した。

処理場施設については、引き続きストックマネジメント計画による柳井浄化センター更新工事を実施し、令和6年度の繰越工事及び今年度の工事について委託料を支出した。また、柳井浄化センター主ポンプ更新工事、非常通報装置更新工事について工事費を支出した。

このほか、農業集落排水事業の余田中央地区污水管渠移設工事として、委託料と工事費を支出した。また、大島地区中継ポンプ更新工事について工事費を支出した。

2 予算執行状況

令和7年度における予算執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ決算額の 増減又は不用額	執行率 (%) (B) / (A)
下水道事業収益	1,286,174,000	1,249,620,145	△ 36,553,855	97.2
下水道事業費用	1,296,162,000	1,230,435,832	65,726,168	94.9
差 引	△ 9,988,000	19,184,313	—	—

下水道事業収益は、予算額 1,286,174,000 円に対して決算額 1,249,620,145 円（仮受消費税及び地方消費税を含む。）、執行率は 97.2 %となっている。

下水道事業費用は、予算額 1,296,162,000 円に対して決算額 1,230,435,832 円（仮払消費税及び地方消費税を含む。）、執行率は 94.9 %となっている。

この結果、差引 19,184,313 円の利益となり、税抜きの損益計算においては、収支同額となり純損益の計上はない。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の 増減又は不用額	執行率 (%) (B) / (A)
資本的収入	499,108,000	511,922,286	—	12,814,286	102.6
資本的支出	938,978,000	900,480,502	35,093,800	3,403,698	95.9
差 引	△ 439,870,000	△ 388,558,216	—	—	—

資本的収入は、予算額 499,108,000 円に対して決算額 511,922,286 円、執行率は 102.6 %で、資本的支出は、予算額 938,978,000 円に対して決算額 900,480,502 円（仮払消費税及び地方消費税を含む。）、執行率は 95.9 %となっている。

この結果、差引 388,558,216 円 不足 となるが、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,184,313 円、過年度分損益勘定留保資金 301,303,465 円及び当年度分損益勘定留保資金 68,070,438 円で補填されている。

3 経営成績

(1) 経営状況について

過去3年間の経営状況の推移は、次表のとおりである。

経営状況推移表

(単位：円)

区 分		令和 7 年度	前年度 対比(%)	令和 6 年度	令和 5 年度	
総収益		A	1,213,141,789	110.8	1,095,311,217	1,152,855,461
内 訳	営業収益	B	449,729,718	121.5	370,001,060	369,697,056
	営業外収益	C	763,412,071	105.3	725,310,157	783,158,405
	特別利益	D	0	－	0	0
総費用		E	1,213,141,789	110.8	1,095,311,217	1,152,855,461
施 設	営業費用	F	1,109,791,978	112.1	989,799,018	1,041,293,354
	営業外費用	G	103,349,811	98.0	105,512,199	111,562,107
	特別損失	H	0	－	0	0
経常利益（△損失） （B＋C）－（F＋G）		I	0	－	0	0
特別損益 （D－H）		J	0	－	0	0
当年度純利益（△損失） （I＋J）		K	0	－	0	0
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）		L	0	－	0	0
前年度未処分 利益剰余金処分額		M	0	－	0	0
その他の未処分利益 剰余金変動額		N	0	－	0	0
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金） （K＋L－M＋N）			0	－	0	0
収 益 比 率	総収支比率 （A／E×100）		(%) 100.0	(P) 0.0	(%) 100.0	(%) 100.0
	営業収支比率 （B／F×100）		40.5	3.1	37.4	35.5
	経常収支比率 （B＋C）／（F＋G）×100		100.0	0.0	100.0	100.0

【注】 1 損益勘定に係るものについては、消費税及び地方消費税は含まない。

（仮受消費税、仮払消費税勘定で処理）

2 （P）は、今年度比率から前年度比率を単純に差し引いた数値である。

令和 7 年度の総収益及び総費用は、1,213,141,789 円となっている。このため、純損益の計上はない。

令和 7 年度の営業活動の成績を示す総収支比率は 100 % となり、営業収支比率は 40.5 %、経常収支比率は 100 % となっている。

(2) 総収益について

総収益の内訳は、次表のとおりである。

総収益の内訳

(単位：円)

区分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減 (A)－(B)	前年度対比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
営業収益	449,729,718	37.1	370,001,060	33.8	79,728,658	121.5
営業外収益	763,412,071	62.9	725,310,157	66.2	38,101,914	105.3
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
総収益	1,213,141,789	100.0	1,095,311,217	100.0	117,830,572	110.8

総収益 1,213,141,789 円の内訳は、営業収益 449,729,718 円（構成比 37.1 %）、営業外収益 763,412,071 円（構成比 62.9 %）、特別利益 0 円（構成比 0.0 %）となっており、前年度と比較すると 117,830,572 円（10.8 %）増加している。

(3) 総費用について

総費用の内訳は、次表のとおりである。

総費用の内訳

(単位：円)

区分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減 (A)－(B)	前年度対比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
営業費用	1,109,791,978	91.5	989,799,018	90.4	119,992,960	112.1
営業外費用	103,349,811	8.5	105,512,199	9.6	△ 2,162,388	98.0
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
総費用	1,213,141,789	100.0	1,095,311,217	100.0	117,830,572	110.8

総費用 1,213,141,789 円の内訳は、営業費用 1,109,791,978 円（構成比 91.5 %）、営業外費用 103,349,811 円（構成比 8.5 %）、特別損失 0 円（構成比 0.0 %）となっており、前年度と比較すると 117,830,572 円（10.8 %）増加している。

なお、経費を性質別に分けると次表のとおりである。

経費の性質別支出内訳

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 (円)
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	
職 員 給 与 費	59,486,811	4.9	50,890,685	4.6	8,596,126
支 払 利 息	91,211,496	7.5	94,856,632	8.7	△ 3,645,136
減 価 償 却 費	753,742,071	62.1	654,457,387	59.8	99,284,684
動 力 費	51,587,474	4.3	49,506,890	4.5	2,080,584
光 熱 水 費	924,558	0.1	582,090	0.1	342,468
通 信 運 搬 費	1,734,105	0.1	1,701,033	0.2	33,072
修 繕 費	25,555,200	2.1	15,535,230	1.4	10,019,970
薬 品 費	3,486,000	0.3	3,487,000	0.3	△ 1,000
委 託 料	184,733,941	15.2	182,704,022	16.7	2,029,919
負 担 金	23,588,444	1.9	24,478,399	2.2	△ 889,955
そ の 他	17,091,689	1.4	17,111,849	1.6	△ 20,160
そ の 他 (特 別 損 失)	0	0.0	0	0.0	0
合 計	1,213,141,789	100.0	1,095,311,217	100.0	117,830,572

4 経営指標比率

経営指標比率の推移は、次表のとおりである。

経営指標比率推移表

(単位：％)

区 分	算 式	令和 7 年度	令和 6 年度
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.0	100.0
経 費 回 収 率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	72.0	70.6
有形固定資産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	17.4	14.6
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.0	0.0

- (1) 令和 7 年度の経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度と同様に 100.0 %、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、1.4 ポイント 増 の 72.0 %となっている。これは、事業に必要な費用を使用料収入で賄えている状況とされる経費回収率が 100 %を大きく下回り、一般会計からの繰入金に依存している状況である。
- (2) 償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産原価償却率は、前年度比 2.8 ポイント 増 の 17.4 %、管渠老朽化率は、法定耐用年数を経過した管路がないため、0.0 %となっている。処理場等施設の老朽化は、相応に進行していくことから計画的な更新が求められる。

5 むすび

令和7年度下水道事業会計の決算概要は、以下のとおりである。

業務状況については、水洗化人口が11,918人となっており、前年度の11,837人と比べると81人(0.7%)増加しているが、水洗化率は88.3%で、前年度に比べて1.2ポイント減少している。

営業収益、営業外収益を合わせた総収益並びに営業費用、営業外費用を合わせた総費用はともに1,213,141,789円で、前年度と比べて117,830,572円(10.8%)増加している。

経費回収率は72.0%であり、一般会計からの繰入金の依存度が大きい。

下水道事業を取り巻く環境は、人口減少に伴う使用料収入の減少や施設・管路の老朽化の進行、自然災害の激甚化など、厳しい状況が懸念されている。こうした中、既存の処理場やポンプ場、管路施設などの機能を将来にわたり安定的に維持していくためには、適切な維持管理と計画的な更新を着実に進めることが重要である。令和3年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき計画的に下水道施設の更新が実施されており、柳井浄化センターの更新工事など適切な維持管理が進められていることは評価できる。

また、昨年度、東土穂石雨水ポンプ場が完成したことにより、浸水被害の軽減に向けた雨水排水対策が着実に進展したといえるが、今後は、当該施設の機能を最大限に発揮させるため、計画されている水路改修事業を着実に推進し、地域の浸水対策のさらなる充実に努められたい。

下水道は、市民生活の安全・安心を支える重要な社会基盤であり、公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全に欠くことのできない施設である。今後とも、浸水対策の推進と既存施設の適切な維持管理を両輪として、計画的な施設整備に取り組み、水洗化率の向上など健全な経営の確保に努め、将来にわたり安定した下水道サービスを提供されることを期待するものである。

【 下水道事業会計資料 】

〈 資 料 1 〉

下水道事業損益計算書年度比較表

借 方					
科 目	金 額		増 減	構成比較(%)	
	7 年度	6 年度		7 年度	6 年度
1 営業費用	1,109,791,978	989,799,018	119,992,960	91.5	90.4
(1) 管渠費	32,374,278	31,483,907	890,371	2.7	2.9
(2) ポンプ場費	61,855,825	34,852,253	27,003,572	5.1	3.2
(3) 処理場費	180,840,068	185,285,983	△ 4,445,915	14.9	16.9
(4) 総係費	78,751,424	80,428,632	△ 1,677,208	6.5	7.3
(5) 減価償却費	753,742,071	654,457,387	99,284,684	62.1	59.8
(6) 資産減耗費	2,228,312	3,290,856	△ 1,062,544	0.2	0.3
2 営業外費用	103,349,811	105,512,199	△ 2,162,388	8.5	9.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	91,211,496	94,856,632	△ 3,645,136	7.5	8.7
(2) 雑支出	12,138,315	10,655,567	1,482,748	1.0	1.0
3 特別損失	0	0	0	0.0	0.0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0.0	0.0
小 計	1,213,141,789	1,095,311,217	117,830,572	100.0	100.0
当年度純利益	0	0	0	—	—
合 計	1,213,141,789	1,095,311,217	117,830,572	—	—

(単位:円)

貸 方					
科 目	金 額		増 減	構成比較(%)	
	7 年度	6 年度		7 年度	6 年度
1 営業収益	449,729,718	370,001,060	79,728,658	37.1	33.8
(1) 下水道使用料	229,140,430	231,341,930	△ 2,201,500	18.9	21.1
(2) 雨水処理負担金	220,568,988	138,648,430	81,920,558	18.2	12.7
(3) その他営業収益	20,300	10,700	9,600	0.0	0.0
2 営業外収益	763,412,071	725,310,157	38,101,914	62.9	66.2
(1) 他会計負担金	307,035,857	298,721,446	8,314,411	25.3	27.3
(2) 他会計補助金	125,930,823	135,166,228	△ 9,235,405	10.4	12.3
(3) 国庫補助金	0	11,220,000	△ 11,220,000	0.0	1.0
(4) 長期前受金戻入	325,761,705	279,379,383	46,382,322	26.9	25.5
(5) 雑収益	4,683,686	823,100	3,860,586	0.4	0.1
3 特別利益	0	0	0	0.0	0.0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0.0	0.0
小 計	1,213,141,789	1,095,311,217	117,830,572	100.0	100.0
当年度純損失	0	0	0	—	—
合 計	1,213,141,789	1,095,311,217	117,830,572	—	—

〈 資 料 2 〉

下水道事業貸借対照表年度比較表

借 方					
科 目	金 額		増 減	構成比較(%)	
	7 年度	6 年度		7 年度	6 年度
1 固定資産	20,385,224,268	20,510,634,740	△ 125,410,472	96.7	95.6
(1)有形固定資産	20,385,224,268	20,510,634,740	△ 125,410,472	96.7	95.6
イ 土 地	1,110,321,798	1,103,394,982	6,926,816	-	-
ロ 建 物	1,523,979,721	1,418,330,604	105,649,117	-	-
ハ 構築物	18,464,913,769	18,181,158,954	283,754,815	-	-
ニ 機械及び装置	3,165,185,121	2,820,684,437	344,500,684	-	-
ホ 車両運搬具	874,308	874,308	0	-	-
ヘ 工具器具及び備品	6,404,590	5,510,590	894,000	-	-
ト 建設仮勘定	145,803,580	262,423,451	△ 116,619,871	-	-
減価償却累計額	△ 4,032,258,619	△ 3,281,742,586	△ 750,516,033	-	-
2 流動資産	701,524,190	940,464,090	△ 238,939,900	3.3	4.4
(1)現金・預金	644,482,557	860,179,677	△ 215,697,120	3.1	4.0
(2)未 収 金	57,041,633	80,284,413	△ 23,242,780	0.3	0.4
《 資 産 合 計 》	21,086,748,458	21,451,098,830	△ 364,350,372	100.0	100.0

(単位:円)

貸 方					
科 目	金 額		増 減	構成比較(%)	
	7 年度	6 年度		7 年度	6 年度
1 固定負債	6,184,546,240	6,488,026,336	△ 303,480,096	29.3	30.2
(1)企業債	6,174,570,820	6,478,184,546	△ 303,613,726	29.3	30.2
(2)引当金	9,975,420	9,841,790	133,630	0.0	0.0
イ 退職給付引当金	9,975,420	9,841,790	133,630	-	-
2 流動負債	798,544,944	1,140,891,958	△ 342,347,014	3.8	5.3
(1)企業債	494,613,726	537,052,435	△ 42,438,709	2.3	2.5
(2)未払金	299,134,788	599,514,441	△ 300,379,653	1.4	2.8
(3)前受金	1,430	8,580	△ 7,150	0.0	0.0
(4)引当金	4,795,000	4,309,000	486,000	0.0	0.0
(5)預り金	0	7,502	△ 7,502	0.0	0.0
3 繰延収益	8,219,087,024	8,295,094,185	△ 76,007,161	39.0	38.7
(1)長期前受金	9,881,190,003	9,567,733,920	313,456,083	46.9	44.6
(2)長期前受金収益化累計額	△ 1,719,335,962	△ 1,396,658,708	△ 322,677,254	△ 8.2	△ 6.5
(3)建設仮勘定長期前受金	57,232,983	124,018,973	△ 66,785,990	0.3	0.6
< 負 債 合 計 >	15,202,178,208	15,924,012,479	△ 721,834,271	72.1	74.2
4 資本金	5,321,909,273	4,967,803,690	354,105,583	25.2	23.2
5 剰余金	562,660,977	559,282,661	3,378,316	2.7	2.6
(1)資本剰余金	562,660,977	559,282,661	3,378,316	2.7	2.6
イ 補助金	558,635,751	556,270,084	2,365,667	-	-
ロ 受贈財産評価額	3,792,070	2,779,421	1,012,649	-	-
ハ その他資本剰余金	233,156	233,156	0	-	-
(2)利益剰余金	0	0	0	0.0	0.0
イ 当年度末処分利益剰余金	0	0	0	-	-
< 資 本 合 計 >	5,884,570,250	5,527,086,351	357,483,899	27.9	25.8
<< 負 債 ・ 資 本 合 計 >>	21,086,748,458	21,451,098,830	△ 364,350,372	100.0	100.0

〈 資 料 3 〉

下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(期間:4月1日から翌年3月31日まで)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
原価償却費	753,742,071	654,457,387	99,284,684
固定資産除却費	2,228,312	3,290,856	△ 1,062,544
引当金の増減額(△は減少)	△ 344,573	△ 2,208,000	1,863,427
長期前受金戻入額	△ 325,761,705	△ 279,379,383	△ 46,382,322
支払利息	91,211,496	94,856,632	△ 3,645,136
未収金の増減額(△は増加)	24,206,983	62,682,521	△ 38,475,538
未払金の増減額(△は減少)	△ 300,379,653	△ 1,302,966,016	1,002,586,363
前受金の増減額(△は減少)	△ 7,150	△ 6,501	△ 649
預り金の増減額(△は減少)	△ 7,502	△ 6,094	△ 1,408
小 計	244,888,279	△ 769,278,598	1,014,166,877
利息の支払額	△ 91,211,496	△ 94,856,632	3,645,136
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	153,676,783	△ 864,135,230	1,017,812,013

(単位:円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 330,974,637	△ 818,937,987	487,963,350
国庫補助金等による収入	132,691,160	352,656,275	△ 219,965,115
一般会計からの出資による収入	70,082,602	45,701,387	24,381,215
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 128,200,875	△ 420,580,325	292,379,450
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	191,000,000	461,900,000	△ 270,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債等の支出	△ 537,052,435	△ 617,388,186	80,335,751
一般会計からの出資による収入	104,879,407	244,718,649	△ 139,839,242
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 241,173,028	89,230,463	△ 330,403,491
資金増加額 (A)+(B)+(C)	△ 215,697,120	△ 1,195,485,092	979,787,972
資金期首残高	860,179,677	2,055,664,769	△ 1,195,485,092
資金期末残高	644,482,557	860,179,677	△ 215,697,120

〈 資 料 4 〉

下水道事業経営分析年度比較表

区 分		単位	7 年度	6 年度	5 年度	算 式
施設の 効率性	有 収 率	%	87.7	85.2	84.6	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水量}} \times 100$
	施設利用率	%	54.2	54.7	54.5	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$
	最大稼働率	%	63.0	72.3	70.7	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$
財務比率	流動比率	%	87.9	82.4	86.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率 (当座比率)	%	87.9	82.7	87.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	80.7	75.4	81.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定比率	%	144.5	148.4	151.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
構成比率	固定資産構成比率	%	96.7	95.6	90.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	3.3	4.4	9.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	29.3	30.2	29.1	$\frac{\text{総固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	3.8	5.3	11.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	66.9	64.4	59.7	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
	固定資産長期適合率	%	100.5	101.0	101.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
収 支 比 率	総収支比率	%	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	%	40.5	37.4	35.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	職員給与費対 営業収益比率	%	13.2	13.8	13.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
料 金	使用料単価	円/㎥	185.8	185.2	174.1	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
	汚水処理原価	円/㎥	258.0	262.3	264.2	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{有収水量}}$
	経費回収率	%	72.0	70.6	65.9	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$

基数(千円)	説 明
$\frac{1,233,049}{1,406,391}$ (m) (m)	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であるといえる。
$\frac{3,873}{7,143}$ (m ³ /日) (m ³ /日)	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況や適正規模を判断する指標とされている。
$\frac{4,501}{7,143}$ (m ³ /日) (m ³ /日)	一日処理能力に対する一日最大処理水量の割合を示すもので、施設効率を判断する指標の一つである。この数値が高いほうが施設が有効活用されているといえる。
$\frac{701,524}{798,545}$	短期債務に対してこれに対応すべき預金現金等の流動資産の比率を示すもので、比率が高いほど支払能力等があるといえる。理想化比率は200%以上とされている。
$\frac{701,524}{798,545}$	当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上とされている。
$\frac{644,483}{798,545}$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、理想比率は20%以上とされている。
$\frac{20,385,224}{14,103,657}$	固定資産は自己資本によって賄われるべきで、100%以下が望ましいが、公営企業においては、大半を借入資本金(企業債)で賄うため比率は大きくなる。
$\frac{20,385,224}{21,086,748}$	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、長期の健全性(投資効率)をみる。比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
$\frac{701,524}{21,086,748}$	総資産に対する流動資産の占める割合を示すもので、経営の安全性をみる。比率が大であれば流動性は良好である。
$\frac{6,184,546}{21,086,748}$	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、固定負債構成比率が小さいほど経営の安定性は大きい。
$\frac{798,545}{21,086,748}$	総資本に対する流動負債の占める割合を示すもので、流動負債構成比率が小さいほど経営の安定性は大きい。
$\frac{14,103,657}{21,086,748}$	総資本に対する自己資本(繰延収益を含む)の占める割合を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きい。
$\frac{20,385,224}{20,288,204}$	長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、固定資産の調達に自己資本、総固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超えると過大投資といえる。
$\frac{1,213,142}{1,213,142}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{1,213,142}{1,213,142}$	料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す比率で、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上がもとめられる。
$\frac{449,730}{1,109,792}$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。
$\frac{59,487}{449,730}$	職員給与費の営業収益に対する割合を示すもので、この比率が高ければ高いほど固定経費が増大する結果となり、財政の流動性が失われることとなる。
$\frac{229,140,430}{1,233,049}$ (円) (m)	有収水量/m ³ 当たりについて、どれだけの収益をえているかを示す指標
$\frac{318,158,883}{1,233,049}$ (円) (m)	有収水量/m ³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示す指標
$\frac{229,140}{318,159}$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す比率で、理想比率は100%以上とされている。